

証券コード4829
(発送日) 2025年8月12日
(電子提供措置開始日) 2025年8月7日

株 主 各 位

東京都渋谷区渋谷一丁目17番8号
日本エンタープライズ株式会社
代表取締役会長 兼 社長 植 田 勝 典

第37回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜わり厚く御礼申し上げます。

さて、当社第37回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のウェブサイトアクセスの上、ご確認くださいようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://www.nihon-e.co.jp/>



（上記ウェブサイトアクセスいただき、「投資家情報」「IRライブラリ」「株主総会」の順に選択いただき、ご確認ください。）

また、電子提供措置事項は、上記当社ウェブサイトのほか、以下のウェブサイトにも掲載しておりますので、ご確認くださいようお願い申し上げます。

【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/4829/teiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



（上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名（会社名）」に「日本エンタープライズ」又は「コード」に当社証券コード「4829」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。）

当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面（郵送）により議決権を行使することができますので、お手数ながら株主総会参考書類等をご検討のうえ、2025年8月27日（水曜日）午後6時までに議決権を行使してくださいようお願い申し上げます。

議決権行使の方法につきましては、5頁の「議決権行使についてのご案内」及び6頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご確認くださいようお願い申し上げます。

■事後動画配信について

本年の株主総会の模様の一部については事後の動画配信を行います。以下ウェブサイトへアクセスし、ご視聴ください。

当社ウェブサイト <https://www.nihon-e.co.jp/>

■株主様向けアンケートご協力のお願い

当社では、株主様から貴重なご意見、ご要望を今後の経営やIR活動の参考にさせていただくためアンケートを実施しております。

お手数ではございますが、アンケートにご協力くださいますようお願い申し上げます。

アンケート回答期限：2025年9月末



アンケートURL <https://forms.gle/v5hgadEdmJhPxCMW7>

お手元に「株主番号」をご準備の上、必要事項をご記入いただきご回答ください。

「株主番号」は議決権行使書に記載しておりますのでご参照ください。

なおご回答いただいた株主様に対して、先着1,000名様に豊洲市場水産仲卸厳選のECサービス「いなせり市場」(<https://inaseri.net/market/>)でご購入時にご利用いただける2,000円クーポン券をプレゼントいたします。

■お土産について

当日は、些少ながらお土産をご用意しております。ご持参の議決権行使書用紙の枚数にかかわらず、ご出席の株主お一人様に対し1個とさせていただきます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年8月28日(木曜日) 午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区道玄坂1-12-2
渋谷エクセルホテル東急(渋谷マークシティ内)
6階(プラネッツルーム)

3. 株主総会の目的事項

- 報 告 事 項 1. 第37期(2024年6月1日から2025年5月31日まで)
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結
計算書類監査結果報告の件
2. 第37期(2024年6月1日から2025年5月31日まで)
計算書類報告の件

決 議 事 項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役5名選任の件

- ◎ 開場時刻は午前9時15分とさせていただきます。
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
- ◎ 株主様は、当社の議決権を有する他の株主様1名を代理人として、その議決権を行使することができます。この場合、代理権を証明する書面を当社にご提出していただく必要があります。
- ◎ 電子提供措置事項に修正が生じた場合には、上記の各ウェブサイトにて、その旨、修正前及び修正後の内容をご案内いたします。
- ◎ 今後の状況により、株主総会の運営に変更が生じた場合は、上記の各ウェブサイトに掲載いたしますので、ご来場いただく株主の皆様におかれましては、当日必ずご確認ください。

以 上

電子提供制度について

本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に、電子提供措置事項に記載した書面として本書面をお送りいたします。

ただし、電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款第14条第2項の規定に基づき、本書面には記載しておりません。

なお、監査役及び会計監査人は、以下の事項を含む監査対象書類を監査しております。

【本書面において記載を省略している事項】

1. 事業報告

①企業集団の現況に関する事項

(当連結会計年度の事業の状況) 中の「事業の経過及びその成果」

(直前3連結会計年度の財産及び損益の状況)

(対処すべき課題)

(主要な事業内容)

(主要な営業所)

(使用人の状況)

(主要な借入先の状況)

(その他企業集団の現況に関する重要な事項)

②会社の現況

(株式に関する事項)

(新株予約権等に関する事項)

(会計監査人に関する事項)

(業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況の概要)

2. 連結計算書類

連結貸借対照表

連結損益計算書

連結株主資本等変動計算書

連結注記表

3. 計算書類

貸借対照表

損益計算書

株主資本等変動計算書

個別注記表

4. 監査報告

連結計算書類に係る会計監査報告

計算書類に係る会計監査報告

監査役会の監査報告



議決権行使についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆さまの大切な権利です。
株主総会参考書類をご検討のうえ、議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。
議決権を行使する方法は、以下の3つの方法がございます。



株主総会に
ご出席される場合

議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

日 時

2025年8月28日（木曜日）
午前10時



インターネットで議決権を
行使される場合

次頁の案内に従って、議案の賛否を
ご入力ください。

行使期限

2025年8月27日（水曜日）
午後6時入力完了分まで



書面（郵送）で議決権を
行使される場合

議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限

2025年8月27日（水曜日）
午後6時到着分まで

議決権行使書用紙のご記入方法のご案内

議決権行使書	
〇〇〇〇〇〇〇〇	
株主総会日	
議決権の数	
XX 股	
××××年×月×日	

選挙日現在のご所有株式数 XX 株

議決権の数 XX 股

- _____
- _____
- _____
- _____
- _____
- _____

ログイン用 QR コード

ロギンID
XXXX-XXXX-XXXX-XXX
 見本
 パスワード
XXXXX

〇〇〇〇〇〇

・こちらに議案の賛否をご記入ください。

第1号議案

- 賛成の場合 ≫ **「賛」** の欄に○印
- 反対する場合 ≫ **「否」** の欄に○印

第2号議案

- 全員賛成の場合 >> 「賛」の欄に○印
- 全員反対する場合 >> 「否」の欄に○印
- 一部の候補者に反対する場合 >> 「賛」の欄に○印をし、反対する候補者の番号をご記入ください。

※議決権行使書用紙はイメージです。

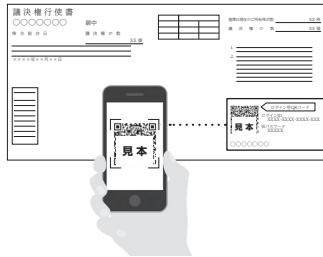
- ・インターネット及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使として取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱いいたします。
- ・書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとして取り扱いいたします。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法

議決権行使書用紙に記載のログインID、仮パスワードを入力することなく、議決権行使サイトにログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

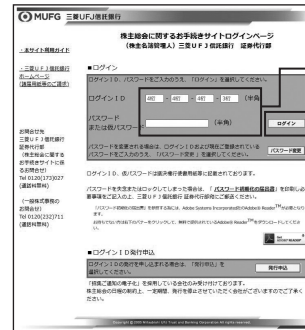
- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



ログインID・仮パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://evote.tr.mufig.jp/>

- 1 議決権行使ウェブサイトアクセスしてください。
- 2 議決権行使書用紙に記載された「ログインID・仮パスワード」を入力しクリックしてください。



「ログインID・仮パスワード」を入力

「ログイン」をクリック

- 3 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 ヘルプデスク
0120-173-027
(通話料無料／受付時間 9:00～21:00)

事業報告

(2024年6月1日から)
(2025年5月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 当連結会計年度の事業の状況

① 設備投資等の状況

当連結会計年度において実施いたしました当社グループの設備投資の総額は129百万円で、その主なものは次のとおりであります。なお、設備投資のセグメント別内訳は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

イ. 当連結会計年度に取得した主要設備

クリエーション関連システム等 129百万円

ロ. 当連結会計年度に実施した重要な固定資産の売却・撤去・減失
該当事項はありません。

② 資金調達の状況

該当事項はありません。

③ 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の状況

該当事項はありません。

④ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑤ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当 議 決 権 比 率	主要な事業内容
株 式 会 社 ダ イ ブ	25百万円	83.3%	クリエイション事業 ソリューション事業
株式会社フォー・クオリア	99百万円	97.5%	クリエイション事業 ソリューション事業
株式会社 a n d O n e	50百万円	93.2%	クリエイション事業
株 式 会 社 会 津 ラ ボ (注)	29百万円	100.0% (100.0%)	クリエイション事業 ソリューション事業
株 式 会 社 プ ロ モ ー ト	55百万円	90.6%	クリエイション事業 ソリューション事業
い な せ り 株 式 会 社	10百万円	100.0%	クリエイション事業 ソリューション事業
株式会社スマート・コミュニティ・サポート (注)	40百万円	50.6% (50.6%)	クリエイション事業
株式会社アップデートサポート (注)	15百万円	100.0% (66.7%)	ソリューション事業

(注) 議決権比率の欄の () 内の数字は、間接出資割合を示しております。

2. 会社の現況

会社役員に関する事項

① 取締役及び監査役の状況（2025年5月31日現在）

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代 表 取 締 役 会 長	植 田 勝 典	
代 表 取 締 役 社 長	杉 山 浩 一	
専 務 取 締 役	田 中 勝	管理本部長
取 締 役	福 田 正	一般財団法人UPDATE EARTH 理事長
取 締 役	岩 田 明 子	フリージャーナリスト 株式会社イワタ 代表取締役 株式会社ドートル・日レスホールディングス 社外取締役
常 勤 監 査 役	片 貝 義 人	
監 査 役	吉 川 信 哲	
監 査 役	星 野 正 司	星野公認会計士事務所 株式会社ヒット 社外監査役 イシグロ株式会社 社外監査役 イシグロホールディングス株式会社 社外監査役

- （注） 1. 取締役福田正及び岩田明子の両氏は、社外取締役であります。
2. 監査役吉川信哲及び星野正司の両氏は、社外監査役であります。
3. 当社は、社外監査役吉川信哲氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
4. 監査役星野正司氏は、公認会計士の資格を有する者であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 当連結会計年度中の取締役の異動は次のとおりであります。
- ①2024年8月29日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって、取締役岡田武史及び辻友子の両氏は任期満了により退任いたしました。
- ②2024年8月29日開催の第36回定時株主総会において、福田正及び岩田明子の両氏は新たに取締役に選任され、それぞれ就任いたしました。

6. 当連結会計年度末日の翌日以降における取締役の地位及び担当の異動は次のとおりであります。

氏名	異動前	異動後	異動年月日
植 田 勝 典	代表取締役会長	代表取締役会長 兼 社長	2025年6月1日
杉 山 浩 一	代表取締役社長	専務取締役 コーポレート営業本部長 兼 技術管掌	2025年6月1日
杉 山 浩 一	専務取締役 コーポレート営業本部長 兼 技術管掌	取締役 コーポレート営業本部長 兼 グループ技術管掌 (社長特命担当)	2025年8月1日

② 責任限定契約の内容の概要

当社は各社外取締役及び各社外監査役との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役は720万円又は法令が定める額のいずれか高い額、社外監査役は360万円又は法令が定める額のいずれか高い額としております。

③ 役員等賠償責任保険契約の概要

当社は保険会社との間で、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を締結し、当該保険により被保険者が負担することとなる被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被保険者が被る損害を補填することとしております。

ただし、被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害は補填されないなど、一定の免責事項が定められております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役及び監査役であり、その保険料は当社が負担しております。

④ 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の決定方針について、以下のとおり決議いたしました。また、取締役会は、当事業年度に係る個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることから、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

【基本方針】

当社の取締役の報酬は、株主総会の決議による定め範囲内とし、職務内容と業績の反映及び株主との価値共有という観点から、業務執行取締役については、金銭報酬である固定報

酬と業績連動報酬、非金銭報酬である長期インセンティブとしてのストックオプションにて構成することとしています。また、社外取締役については、その職務の性質を踏まえ、固定報酬とストックオプションにて構成することとしています。

(a) 固定報酬の額又は算定方法等の決定に関する方針

固定報酬については、月例の固定報酬とし、取締役の任期更新時期である8月に各取締役の職位及び職務の内容、貢献度、業績、報酬水準等を勘案のうえ決定することとしています。

(b) 業績連動報酬に係る業績指標の内容及び額又は数の算定方法等の決定に関する方針

業績連動報酬については、業績向上に対する意識を高めるため、社内で予め定めた通期連結経常利益の目標額、達成率を指標として、取締役の任期更新時期である8月に、当該事業年度の連結経常利益目標額に対する業績連動報酬額と、前事業年度の同目標額の達成率に応じた業績連動報酬の精算額をそれぞれ算出し、合算した額を当該事業年度の業績連動報酬確定額とします。また、その支払方法は、同確定額を12分割のうえ月例の固定報酬と合わせて、取締役在任期間である8月から翌年7月に月例で支払うものとしております。通期連結経常利益の目標額、達成率を指標として採用する理由は、当社は企業の経営活動全般の利益を表す経常利益が最重要であると捉え、グループ会社と一体となり向上に努めていることによるものであります。

(c) スtockオプションの内容及び額若しくは数又はその算定方法等の決定に関する方針

ストックオプションについては、当社の業績向上に対する意欲向上及び株主との価値共有を目的とした報酬と位置づけ、長期インセンティブとして、新株予約権を付与しています。その具体的な内容及び額若しくは数又はその算定方法並びに付与の時期又は条件についてはその目的に適うものを株主総会の決議による定め の範囲内で決定することとしています。

(d) 固定報酬、業績連動報酬、ストックオプションの額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

固定報酬、業績連動報酬、ストックオプションの額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合は、当社の企業価値向上のための適切なインセンティブとして機能するよう、上記各報酬の算定結果、他社の動向や取締役報酬の水準を勘案し決定するものとします。

(e) 報酬の決定方法

取締役の個人別の固定報酬及び業績連動報酬額は、代表取締役会長植田勝典及び代表取締役社長杉山浩一が、取締役会から本方針に基づいた算定の委任を受け、株主総会の決議により承認された報酬額等の範囲内で個別の報酬額を協議のうえで決定し、その結果を取締役に報告するものとします。

ストックオプションについては、株主総会の決議による定め の範囲内で、代表取締役会長植田勝典及び代表取締役社長杉山浩一による協議により、各取締役の職位及び職務の内容、報酬水準等を勘案した取締役の個人別の付与数について原案を作成し、取締役会が決定するものとします。

当事業年度においては、取締役会は、代表取締役会長植田勝典及び代表取締役社長杉山

浩一に対して、各取締役の個人別の固定報酬及び業績連動報酬額の具体的内容の決定を委任しております。かかる委任をした理由は、当社全体の業績等を勘案して、各取締役の担当事業の評価を行うには、代表取締役会長植田勝典及び代表取締役社長杉山浩一が適任であると判断したためです。なお、委任を決定した取締役会の審議においては社外取締役の意見も踏まえて慎重に審議しております。

(注) 「取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針」については、2025年6月1日付代表取締役の異動に基づき、2025年7月25日開催の取締役会において、当該決定方針の内容の一部を以下のとおり変更しております。

(変更に該当する事項のみ記載しており、変更箇所の下線を引いております。)

【基本方針】

(e)報酬の決定方法

取締役の個人別の固定報酬及び業績連動報酬額は、代表取締役会長 兼 社長植田勝典が、取締役会から本方針に基づいた算定の委任を受け、株主総会の決議により承認された報酬額等の範囲内で個別の報酬額を決定のうえ、その結果を取締役に報告するものとします。

ストックオプションについては、株主総会の決議による定め範囲内で、代表取締役会長 兼 社長植田勝典が、各取締役の職位及び職務の内容、報酬水準等を勘案のうえ、取締役の個人別の付与数について原案を作成し、取締役会が決定するものとします。

⑤ 取締役及び監査役の報酬等の総額

区 分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対 象 と な る 役 員 の 員 数 (名)
		固 定 報 酬	業績連動報酬	非 金 銭 報 酬 等 (ストックオプション報酬)	
取 締 役 (うち社外取締役)	137 (10)	136 (10)	0 (-)	0 (0)	7 (4)
監 査 役 (うち社外監査役)	21 (8)	21 (8)	- (-)	- (-)	3 (2)
合 計 (うち社外役員)	159 (18)	158 (18)	0 (-)	0 (0)	10 (6)

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、2024年8月29日開催の第36回定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役2名が含まれております。
2. 取締役の金銭報酬の額は、2000年8月21日開催の第12回定時株主総会において年額320百万円以内と決議しております（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は4名です。
3. 監査役の金銭報酬の額は、2000年8月21日開催の第12回定時株主総会において年額40百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は2名です。
4. 上記金銭報酬とは別枠で、2021年8月27日開催の第33回定時株主総会において、ストックオプションとして、年額200百万円（うち、社外取締役分は50百万円）以内とし（使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない）、年400個（うち、社外取締役分は100個）以内の範囲で概要下記の新株予約権を付与することについて決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は5名（うち、社外取締役2名）です。

目的である株式の種類及び数 当社普通株式とし、1個当たり100株とする。

行使価額 目的となる株式の数に割当日の属する月の前月の各日における終値の平均値（割当日の終値を下回る場合は割当日の終値に1.05を乗じた金額）を乗じた金額

行使期間 募集事項を決定する取締役会決議の翌日から10年以内の範囲内で、当社取締役会において定める。

行使の条件等

- ・ 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合又は当社又は当社関係会社を定年退職した場合その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
- ・ 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の条件に従い、新株予約権を行使することができる。
- ・ 本新株予約権を譲渡により取得するには、当社取締役会の承認を要する。

- ・ 当社が消滅会社となる合併契約等について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができる。
5. 業績連動報酬に係る業績指標は通期連結経常利益の目標額、達成率であり、当該指標を採用する理由は、当社は企業の経営活動全般の利益を表す経常利益が最重要であると捉え、グループ会社と一体となり向上に努めていることによるものであります。
- 当社の業績連動報酬は、社内で予め定めた通期連結経常利益の目標額、達成率を指標として、当該事業年度の連結経常利益目標額に対する業績連動報酬額と、前事業年度の同目標額の達成率に応じた業績連動報酬の精算額をそれぞれ算出し、合算した額を当該事業年度の業績連動報酬確定額とするものです。なお、当事業年度における業績連動報酬に係る指標のうち通期連結経常利益の目標額は300百万円であり、実績は89百万円であります。
6. ストックオプション報酬は、以下の第13回新株予約権であります。

	第13回新株予約権
発行決議日	2024年2月21日
新株予約権の目的となる株式の種類と数	新株予約権1個につき普通株式100株
新株予約権の払込金額	無償
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	1個当たり13,800円 (1株当たり138円)
権利行使期間	2026年4月1日から 2029年3月31日まで
行使の条件	新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社の関係会社の取締役又は監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、当社又は当社関係会社の取締役又は監査役を任期満了により退任した場合又は当社又は当社関係会社を定年退職した場合その他正当な理由のある場合はこの限りではない。その他の権利行使条件については、当社と新株予約権の割当てを受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定める。

⑥ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

- ・社外取締役及び社外監査役の重要な兼職先は、9頁に記載のとおりです。
- ・当社と、社外取締役福田正及び岩田明子の両氏のそれぞれの兼職先との間には特別の関係はありません。
- ・当社と、社外監査役星野正司氏の各兼職先との間には特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

区 分	氏 名	出席状況、発言状況及び 社外取締役に期待される役割に関して行った職務の概要
取締役	福田 正 (注) 1	2024年8月29日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回のうち13回（出席率100.0%）に出席いたしました。同氏は、デジタルコンテンツ分野やマーケティング領域において高い専門性と幅広い知見を備えており、当社グループのデジタル戦略の推進やイノベーション創出に関して、市場動向を的確に捉えた指摘や提言を行っており、独立した立場から経営の監督と助言を行うという社外取締役として同氏に期待される役割を適切に果たしております。
	岩田 明子 (注) 2	2024年8月29日就任以降、当事業年度に開催された取締役会13回のうち12回（出席率92.3%）に出席いたしました。同氏は、マスコミ、ジャーナリストとしての豊富な経験に基づくメディアや世論の動向を的確に捉えた広範・公正な視点を有しており、独立した立場から経営の監督と助言を行うという社外取締役として同氏に期待される役割を適切に果たしております。
監査役	吉川 信 哲	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回（出席率100.0%）、監査役会21回のうち21回（出席率100.0%）に出席いたしました。大手通信事業者及び同グループ会社出身としての経験を活かし、取締役会及び監査役会において適宜質問し、総合的見地からの助言・提言を行っております。
	星野 正 司	当事業年度に開催された取締役会17回のうち17回（出席率100.0%）、監査役会21回のうち21回（出席率100.0%）に出席いたしました。公認会計士としての経験を活かし、取締役会及び監査役会において、主に財務・会計等の専門的な見地から適宜質問し、助言・提言を行っております。

- (注) 1. 取締役福田正氏につきましては、2024年8月29日開催の第36回定時株主総会において新たに選任された後の状況を記載しております。
2. 取締役岩田明子氏につきましては、2024年8月29日開催の第36回定時株主総会において新たに選任された後の状況を記載しております。
3. 上記の取締役会の開催回数の他、会社法第370条及び当社定款第25条の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が1回ありました。

以 上

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと位置付けており、安定的な配当の継続を基本方針とし、業績の推移、今後の設備投資計画、自己資本比率、キャッシュ・フロー等を総合的に勘案したうえで、株主還元策を実施しております。

第37期におきましては、上記方針に基づき、期末配当については以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

- ① 配当財産の種類
金銭
- ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額
当社普通株式1株につき金3円
配当総額 金115,604,700円
- ③ 剰余金の配当が効力を生じる日
2025年8月29日

第2号議案 取締役5名選任の件

取締役全員（5名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者 番号	氏 名 (生年月日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 株 式 数
1	う え だ か つ の り 植 田 勝 典 (1962年10月9日)	1985年4月 トヨタ自動車株式会社入社 1989年5月 当社設立 代表取締役社長 1990年4月 松下電器産業株式会社入社 2003年2月 株式会社ダイブ取締役 2012年7月 交通情報サービス株式会社取締役 2013年6月 株式会社フォー・クオリア取締役（現任） 2014年11月 株式会社社会津ラボ取締役（現任） 2015年3月 株式会社and One取締役（現任） 2015年6月 山口再エネ・ファクトリー株式会社 （現 株式会社スマート・コミュニティ・サポート） 代表取締役社長 2015年7月 株式会社ダイブ取締役（現任） 株式会社プロモート取締役（現任） 2015年10月 NE銀潤株式会社代表取締役社長（現任） 2016年3月 当社代表取締役社長 ソリューション事業本部長 2016年6月 いなせり株式会社取締役 2016年7月 交通情報サービス株式会社代表取締役社長 2017年3月 当社代表取締役社長 技術本部長 2017年4月 いなせり株式会社取締役会長 2017年6月 当社代表取締役社長 ソリューション本部長 2017年9月 山口再エネ・ファクトリー株式会社 （現 株式会社スマート・コミュニティ・サポート） 取締役（現任） いなせり株式会社代表取締役社長（現任） 2018年3月 当社代表取締役社長 コンテンツ本部長 2018年10月 当社代表取締役社長 営業本部長 2019年7月 交通情報サービス株式会社取締役 2020年7月 交通情報サービス株式会社代表取締役社長 2022年12月 株式会社アップデートサポート取締役（現任） 2024年6月 当社代表取締役会長 2025年6月 当社代表取締役会長兼社長（現任） (取締役候補者とした理由) 植田勝典氏は、当社設立時より代表取締役社長を務め、最高経営責任者として取締役会の決議を執行し、会社の業務を統括してまいりました。2024年6月には代表取締役会長に就任し、当社グループ全体を俯瞰しながら経営の監督に注力しておりましたが、2025年6月より、代表取締役会長兼社長として再び執行面においても陣頭指揮を執る立場に就任いたしました。 これまで培ってきた豊富な知見と実行力、ならびに企業文化への深い理解を基に、当社グループの経営課題への迅速かつ的確な意思決定が期待できると判断し、取締役候補者としたしました。	11,130,000株

候補者 番 号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 株 式 数
2	た な か まさる 田 中 勝 (1966年9月28日)	1990年4月 オートック株式会社入社 1993年5月 株式会社三貴入社 1996年3月 株式会社コグレ入社 2001年8月 当社入社 2003年12月 株式会社ダイブ監査役 2004年3月 当社総務企画部長 2004年4月 当社総務企画部長兼経営企画・IR室長 2005年8月 当社取締役 2007年8月 当社常務取締役 2012年6月 当社常務取締役 管理本部長 2012年7月 交通情報サービス株式会社取締役 株式会社ダイブ取締役 2013年4月 株式会社and One取締役 2015年10月 NE銀潤株式会社取締役 2017年9月 いなせり株式会社取締役 2018年7月 交通情報サービス株式会社取締役 株式会社フォー・クオリア取締役 株式会社社会津ラボ取締役 2018年11月 株式会社プロモート取締役（現任） 2020年7月 交通情報サービス株式会社取締役 2024年6月 当社専務取締役 管理本部長（現任） (取締役候補者とした理由) 田中 勝氏は、専務取締役として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしております。また、管理本部長として経理、総務、人事、広報、IRに係わる事項を統括していることから、当社グループの企業コンプライアンス、コーポレートガバナンスの強化に活かすことができると判断し、取締役候補者といたしました。	114,800株

候補者 番号	ふ 氏 (生 年 月 日)	略 歴、 当 社 に お け る 地 位、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 株 式 数
3	すぎ 杉 やま 山 こう 浩 いち 一 (1970年11月30日)	1992年 4 月 学校法人電子開発学園九州入職 1994年 4 月 株式会社エスシーシー入社 1996年 8 月 株式会社グランドフォックス取締役 2000年 7 月 当社営業本部技術部長 2001年 8 月 当社取締役 2003年 8 月 当社技術部長 2004年 8 月 当社取締役 2006年 8 月 当社常務取締役 2012年 6 月 当社常務取締役 事業本部長 2013年 7 月 株式会社ダイブ取締役 2014年11月 株式会社社会津ラボ取締役 2015年12月 当社常務取締役 コンテンツ事業本部長 2016年 6 月 いなせり株式会社取締役 2016年 7 月 交通情報サービス株式会社取締役 2016年10月 NE銀潤株式会社取締役（現任） 2017年 5 月 当社常務取締役 2017年 8 月 当社取締役 2017年12月 当社取締役 技術本部長 2019年 7 月 交通情報サービス株式会社取締役 2019年 8 月 当社常務取締役 技術本部長 2020年 1 月 いなせり株式会社取締役（現任） 2021年 7 月 株式会社ダイブ取締役（現任） 2024年 6 月 当社代表取締役社長 2024年 7 月 株式会社フォー・クオリア取締役（現任） 2025年 6 月 当社専務取締役 コーポレート営業本部長 兼 技術管掌 2025年 8 月 当社取締役 コーポレート営業本部長 兼 グループ技術管掌（社長特命担当）（現任） (取締役候補者とした理由) 杉山浩一氏は、取締役として経営の重要事項の決定及び業務執行の監督等の役割を適切に果たしており、長年にわたる当社の営業部門、技術部門及び海外事業に携わった幅広い知識と経験に基づく多面的な視点を有していることから、当社グループの事業拡大に活かすことができると判断し、取締役候補者いたしました。	189,500株

候補者 番号	ふ り が な 氏 (生 年 月 日)	略 歴 、 当 社 に お け る 地 位 、 担 当 (重 要 な 兼 職 の 状 況)	所 有 す る 当 社 株 式 数
4	ふく だ だし 福 田 正 (1961年5月16日)	1984年 6 月 株式会社エスビー興産入社 1989年12月 株式会社アクセスインターナショナル専務取締役 2000年 2 月 株式会社角川デジックス (現 株式会社角川アスキー総合研究所) 代表取締役専務 2003年10月 同社代表取締役社長 2007年10月 BitTorrent株式会社 取締役 2009年 3 月 株式会社角川マーケティング (現 株式会社KADOKAWA) 代表取締役専務 2013年 1 月 株式会社角川アスキー総合研究所代表取締役専務 2022年 6 月 同社取締役ファウンダー 2023年10月 一般財団法人UPDATE EARTH理事長 (現任) 2024年 6 月 株式会社アクセストレードセンター取締役会長 (現任) 2024年 8 月 当社社外取締役 (現任) (重要な兼職の状況) 一般財団法人UPDATE EARTH理事長	一株
(社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要) 福田 正氏は、メディアや出版業界での豊富な経験を有しており、デジタルコンテンツやマーケティングに関する深い見識を有しております。当社グループの持続的成長を推進するにあたり、独立した立場から経営の監督と助言を行う適切な人材であると判断し、社外取締役候補者といたしました。同氏に期待される役割は、当社グループのデジタル戦略強化、イノベーション推進等の分野において、市場動向やサービス創出に関する幅広い見識と鋭い洞察力に基づく、独立した立場からの監督及び助言です。			

候補者番号	ふりがな氏名 (生年月日)	略歴、当社における地位、担当 (重要な兼職の状況)	所有する 当社株式数
5	いわ きた あき こ 岩 田 明 子 (1969年4月7日)	1996年4月 日本放送協会入局 2013年7月 同協会 政治部記者 兼 解説委員 2018年4月 中京大学客員教授(現任) 2019年7月 日本放送協会解説主幹 2022年8月 株式会社イワタ代表取締役(現任) 2022年9月 千葉大学客員教授(現任) 2023年4月 フリージャーナリスト(現任) 2024年5月 株式会社ドトール・日レスホールディングス社外取締役(現任) 2024年8月 当社社外取締役(現任)	500株
		(重要な兼職の状況) フリージャーナリスト 株式会社イワタ代表取締役 株式会社ドトール・日レスホールディングス社外取締役 (社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要) 岩田明子氏は、記者として長年に亘る政治・外交分野での取材経験を持ち、解説委員や主幹を歴任した後、フリージャーナリストとして活躍しており、多くのメディア関係者や業界リーダーと強力なネットワークを持っております。当社グループの持続的成長を推進するにあたり、同氏はメディアや世論の動向を的確に捉え、広範・公正な視点で経営の監督と助言を行う適切な人材であると判断し、社外取締役候補者いたしました。同氏に期待される役割は、マスコミ、ジャーナリストとしての豊富な経験と多様な視点に基づく、独立した立場からの監督及び助言です。	

- (注) 1. 取締役候補者植田勝典氏は当社の経営を支配している者(会社法第2条第4号の2ロ)であります。
2. 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
3. 福田正氏及び岩田明子氏は、社外取締役候補者であります。
4. 福田正氏は、現在、当社の社外取締役であります。同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、1年間となります。
5. 岩田明子氏は、現在、当社の社外取締役であります。同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、1年間となります。
6. 当社は、福田正氏及び岩田明子氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、720万円又は法令が定める額のいずれか高い額としており、各氏が再任された場合には、各氏との間で当該契約を継続する予定であります。
7. 当社は、保険会社との間で会社法第430条の3第1項の規定に基づく役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である当社取締役及び監査役が会社の役員としての業務につき行った行為に起因して、保険期間中に被保険者に対して損害賠償請求がなされたことにより被る損害を当該保険契約によって補填することとしております(ただし、被保険者が法令に違反することを認識しながら行った行為に起因する損害は補填されないなど、一定の免責事項が定められております。)。各取締役候補者が取締役に選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

【ご参考】取締役、監査役及びその候補者のスキル・マトリックス

当社は、当社の求める知識、経験及び能力等のバランスを考慮し、取締役及び監査役の候補者を決定しています。

本総会において第2号議案が原案のとおり承認可決された場合の取締役及び監査役の構成並びに各人の専門性及び経験に関するスキル・マトリックスは以下のとおりです。

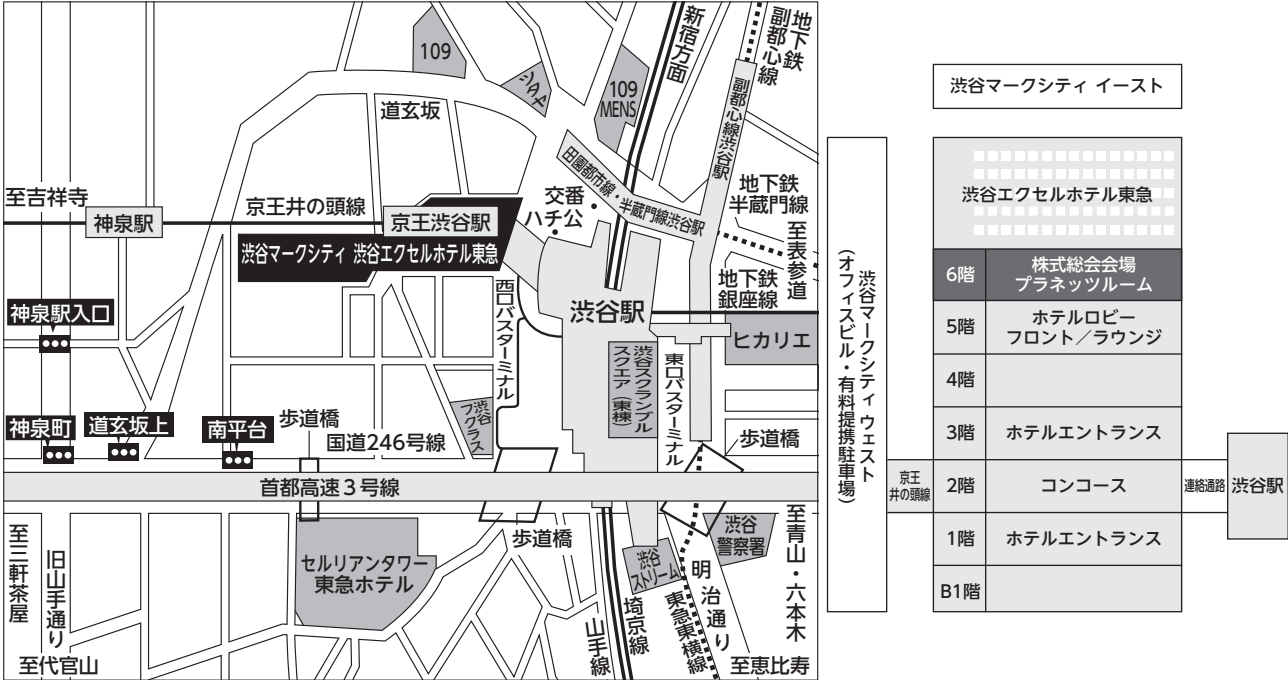
氏名	役職	企業経営、 経営戦略等	営業、マー ケティング	技術、IT	グローバル	財務／会計	人事・労務 ／組織開発	法務・ガ バナンス	ESG、 サステナ ビリティ
植田 勝典	代表取締役会長兼社長	●	●	●	●		●		●
田中 勝	専 務 取 締 役					●	●	●	●
杉山 浩一	取 締 役	●	●	●	●				
福田 正	社 外 取 締 役	●	●	●	●				
岩田 明子	社 外 取 締 役				●				●
片貝 義人	常 勤 監 査 役			●				●	
吉川 信哲	社 外 監 査 役							●	
星野 正司	社 外 監 査 役					●			

(注) 取締役及び監査役の有する全てのスキルを表すものではありません。

以 上

定時株主総会会場ご案内図

会場：東京都渋谷区道玄坂1-12-2
渋谷エクセルホテル東急（渋谷マークシティ内）6階 プラネッツルーム
電話 03 (5457) 0109



<交通のご案内>	
京王井の頭線	渋谷駅 2階の中央口から3階へ上がり、エクセルホテル専用エレベーターをご利用の上、6階の会場へお越しください。
JR／山手線、埼京線、湘南新宿ライン	各渋谷駅より、京王井の頭線 渋谷駅方面にお越しください。
東急／東横線、田園都市線	
東京メトロ／銀座線、半蔵門線、副都心線	



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。